平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月3日

上場会社名　株式会社 メディアシーク　　上場取引所　東
コード番号　4824　URL　http://www.mediaseek.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西尾　直紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長　(氏名) 根津　康洋　TEL 03-5423-6600
四半期報告書提出予定日　平成23年6月13日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	1,314	△8.3	13	△39.1	12	△45.8	△25	—
22年7月期第3四半期	1,433	△6.2	22	98.6	23	—	7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	△263.53	—
22年7月期第3四半期	73.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	2,076	1,798	85.2	18,230.17
22年7月期	2,161	1,833	83.8	18,685.70

(参考) 自己資本　23年7月期第3四半期 1,767百万円　22年7月期 1,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年7月期	—	0.00	—		
23年7月期(予想)				100.00	100.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,723	△11.9	29	△72.2	30	△47.7	11	△62.9	113.42

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年7月期3Q	97,215株	22年7月期	97,215株
② 期末自己株式数	23年7月期3Q	233株	22年7月期	233株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年7月期3Q	96,982株	22年7月期3Q	96,982株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

２．その他の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（１）重要な子会社の異動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要・・・・・・・・・・・・・・・４
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要・・・・・・・・・・・４

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（２）四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（５）セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しいなか、平成23年３月に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きを見通すことが困難な状況となっております。

当社グループは、システムコンサルティング事業において、新たなクライアントに対し、クラウド型サービス「マイクラス」の導入を実施したほか、コンテンツ事業において、iPhoneやAndroid搭載端末など、各種スマートフォン向け新規コンテンツを強化し、既存の携帯電話向け有料コンテンツのリニューアル等を実施しました。また、サービス開発事業において、スマートフォンを含む携帯電話向けバーコードリーダーやモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、1,314,471千円(前年同期比8.3％減)、営業利益は、13,541千円(前年同期比39.1％減)、経常利益は、12,740千円(前年同期比45.8％減)、四半期純損失は、25,558千円(前年同期は、7,150千円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。これによる影響は、実質的に生じないため前年同期比較については、前第３四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントと当第３四半期連結累計期間におけるセグメントの値を直接比較することにより算出しております。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、従来の携帯電話向け組込み型バーコードリーダーのライセンス販売に加え、スマートフォン向けにもバーコードリーダーを提供し、主要な携帯電話メーカや通信事業者、情報サービス事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は、166,886千円(前年同期比9.2％増)、セグメント利益は、37,768千円(前年同期比47.5％増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、iPhoneやAndroid搭載端末向け新規アプリケーションのダウンロード販売を開始し、スマートフォン向けコンテンツの強化を行ったほか、既存の携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスのリニューアル等を実施しました。その結果、同事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は、653,240千円(前年同期比22.0％減)、セグメント利益は、96,231千円(前年同期比12.5％減)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、新たなクライアントに対し、クラウド型サービス「マイクラス」を導入したほか、既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は、494,344千円(前年同期比11.5％増)、セグメント利益は、109,989千円(前年同期比13.5％増)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産の部

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、2,076,309千円（前連結会計年度末から85,645千円の減少）となりました。

このうち、流動資産は、1,462,914千円（前連結会計年度末から250,725千円の減少）となりました。これは、主として売掛金が110,144千円減少したこと及び有価証券が197,133千円減少したことによるものです。

固定資産は、613,395千円（前連結会計年度末から165,079千円の増加）となりました。これは、主として投資有価証券が172,978千円増加したことによるものです。

②負債の部

当第３四半期連結会計期間末における総負債は、278,264千円（前連結会計年度末から50,034千円の減少）となりました。

このうち、流動負債は、201,299千円（前連結会計年度末から61,254千円の減少）となりました。これは、主として買掛金が61,827千円減少したことによるものです。

固定負債は、76,965千円（前連結会計年度末から11,220千円の増加）となりました。これは、主として資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより資産除去債務が17,394千円増加したことによるものです。

③純資産の部

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、1,798,044千円（前連結会計年度末から35,611千円の減少）となりました。これは、主として四半期純損失を計上したこと及び配当を実施したことにより利益剰余金が35,256千円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、期首に比べ28,184千円増加し、1,017,657千円（前連結会計年度末は、989,472千円）となりました。

また、当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、75,295千円の収入（前年同期は、23,712千円の支出）となりました。これは、主として売上債権が109,995千円減少したこと及び法人税等の支払及び還付において差し引き13,388千円の収入を獲得したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、35,334千円の支出（前年同期は、266,691千円の収入）となりました。これは、主として有価証券の売却により197,325千円の収入を得た一方で、投資有価証券の取得と売却により差し引き194,481千円を支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,415千円の支出(前年同期は、65,596千円の収入)となりました。これは、主として配当金を9,412千円支払ったことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年７月期の連結業績予想については、概ね当初の業績予想通りに推移しているため、平成22年９月10日に公表しました業績予想の数値に、変更はありません。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これに伴う、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は18,397千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,777千円です。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年４月30日）	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 （平成22年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,657	989,472
売掛金	376,078	486,223
有価証券	―	197,133
商品	201	228
仕掛品	1,784	5,285
その他のたな卸資産	17,327	―
その他	61,000	50,098
貸倒引当金	△11,135	△14,802
流動資産合計	1,462,914	1,713,639
固定資産		
有形固定資産	43,919	32,792
無形固定資産		
のれん	9,153	15,108
その他	11,800	13,199
無形固定資産合計	20,954	28,307
投資その他の資産		
投資有価証券	394,097	221,119
その他	180,924	192,597
貸倒引当金	△26,500	△26,500
投資その他の資産合計	548,522	387,216
固定資産合計	613,395	448,315
資産合計	2,076,309	2,161,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,525	160,353
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
未払法人税等	1,517	3,983
その他	93,252	90,214
流動負債合計	201,299	262,554
固定負債		
長期借入金	59,323	65,326
退職給付引当金	247	418
資産除去債務	17,394	―
固定負債合計	76,965	65,744
負債合計	278,264	328,299

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年４月30日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成22年７月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	143,867	179,123
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,867,354	1,902,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,074	△84,890
為替換算調整勘定	△6,281	△5,543
評価・換算差額等合計	△99,355	△90,434
少数株主持分	30,046	21,480
純資産合計	1,798,044	1,833,656
負債純資産合計	2,076,309	2,161,955

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年８月１日 至　平成22年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年４月30日）
売上高	1,433,197	1,314,471
売上原価	1,024,814	959,044
売上総利益	408,383	355,426
販売費及び一般管理費	386,163	341,885
営業利益	22,219	13,541
営業外収益		
受取利息	795	1,028
受取配当金	－	7,283
複合金融商品評価益	7,620	－
投資有価証券売却益	3,430	319
貴金属地金売却益	18,500	－
為替差益	－	4,458
その他	4,417	1,419
営業外収益合計	34,763	14,509
営業外費用		
支払利息	1,345	1,330
投資有価証券売却損	31,128	1,500
投資有価証券評価損	－	9,329
その他	1,022	3,150
営業外費用合計	33,496	15,310
経常利益	23,487	12,740
特別利益		
事業譲渡益	742	－
資産除去債務履行差額	－	5,223
その他	88	－
特別利益合計	831	5,223
特別損失		
事業整理損	963	－
固定資産除却損	600	5,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,005
事務所移転費用	－	15,465
特別損失合計	1,564	36,828
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	22,753	△18,864
法人税、住民税及び事業税	8,504	2,823
法人税等調整額	6,473	△5,096
法人税等合計	14,978	△2,272
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△16,592
少数株主利益	625	8,966
四半期純利益又は四半期純損失（△）	7,150	△25,558

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年８月１日 至　平成22年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	22,753	△18,864
減価償却費	18,210	19,975
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,005
のれん償却額	6,240	5,954
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,523	△3,666
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△88	－
受取利息及び受取配当金	△795	△8,311
支払利息	1,345	1,330
投資有価証券売却損益（△は益）	27,698	1,180
投資有価証券評価損益（△は益）	1,021	9,329
複合金融商品評価損益（△は益）	△7,620	2,750
貴金属地金売却損益（△は益）	△18,500	△999
有価証券評価損益（△は益）	－	△216
事業譲渡損益（△は益）	△742	－
固定資産除却損	600	5,357
為替差損益（△は益）	△4,074	△4,326
資産除去債務履行差額	－	△5,223
移転費用	－	15,465
売上債権の増減額（△は増加）	52,522	109,995
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,741	△13,799
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,354	△61,827
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,624	△8,642
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△704	△2,572
その他の資産の増減額（△は増加）	△5,589	7,555
その他の負債の増減額（△は減少）	△23,079	10,176
小計	45,485	76,626
利息及び配当金の受取額	727	9,206
利息の支払額	△1,504	△1,330
移転費用の支払額	－	△22,595
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△68,420	13,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,712	75,295

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年８月１日 至　平成22年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年４月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,047	△12,623
無形固定資産の取得による支出	△9,942	△2,853
貴金属地金の取得による支出	△1,061,913	△100,000
貴金属地金の売却による収入	1,080,413	100,999
有価証券の売却による収入	－	197,325
投資有価証券の取得による支出	△104,524	△232,556
投資有価証券の売却による収入	371,984	38,075
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△23,303
敷金及び保証金の回収による収入	1,976	2
短期貸付けによる支出	－	△1,000
短期貸付金の回収による収入	－	600
事業譲渡による収入	750	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,691	△35,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	－
長期借入金の返済による支出	△5,336	△6,003
配当金の支払額	△9,067	△9,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,596	△15,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,084	3,639
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	311,660	28,184
現金及び現金同等物の期首残高	840,674	989,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,152,334	1,017,657

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年８月１日　至　平成22年４月30日）

（単位：千円）

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	152,825	837,117	443,255	1,433,197	—	1,433,197
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	43,871	43,871	(43,871)	—
計	152,825	837,117	487,126	1,477,068	(43,871)	1,433,197
営業利益	25,614	110,005	96,867	232,488	(210,268)	22,219

（注）１　事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品・役務

(1)サービス開発事業・・・・・・・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア（例：バーコードリーダー）の企画・開発及びライセンス販売

(2)コンテンツ事業・・・・・・・・・・携帯電話向け有料コンテンツ（例：着メロほか）配信サービス

(3)システムコンサルティング事業・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年８月１日　至　平成22年４月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年８月１日　至　平成22年４月30日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の３つを報告セグメントとしております。

「サービス開発事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

「コンテンツ事業」は、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

「システムコンサルティング事業」は、企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年８月１日　至　平成23年４月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	166,886	653,240	494,344	1,314,471	—	1,314,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	37,056	37,056	(37,056)	—
計	166,886	653,240	531,401	1,351,528	(37,056)	1,314,471
セグメント利益	37,768	96,231	109,989	243,989	(230,448)	13,541

（注）１　セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。